

今回から4回にわたり、サプライチェーンリスクの多様化とそれに対応するための取り組みを解説する。今回はまず、サプライチェーンにおけるリスクが変化・多様化している様子を伝えたい。

サプライチェーンにおけるリスクとは、原材料や部品の調達から生産、物流、販売に至る一連の企業活動において、それらを滞らせたり、寸断させたりする可能性のある事象である。

例えば、半導体不足により、自動車や家電をはじめ、さまざまな製品が生産できなくなったことや、新型コロナウイルス感染症により国際物流が停止し、海外メ

リ、自動車や家電をはじめ、さまざまな製品が生産できなくなったことや、新型コロナウイルス感染症により国際物流が停止し、海外メ

多様化する外部からの要請

サプライチェーンリスク(1)

ク対応を進めている。

他方、近年

カーからの部品供給が大きく制限されたことなどは、記憶に新しいだろう。こうしたサプライチェーン

では、このような生産・販売活動に直結するリスクに加え、新たなリスクによる影響が発生するようになって

グローバルに展開するアパレルメーカーにおいて、深刻な人権侵害が疑われる地域で生産された原材料の使用を理由に、当該製品の輸入差し止めや不買運動な

のリスクについては、事業に直結するQCCD(品質・コスト・納期)に関連する要素が中心であった。しかしながら、先の事例からも分かるように、近年のサステナビリティ意識の

(毎週木曜日に掲載)

ンリスクに対して、各企業は、BCP(事業継続計画)の観点から、さまざまな取り組みを行っている。工場を東日本と西日本それぞれに配置し、どちらかが被災したとしても、他方がそれを補えるようにしたり、重要部品のサプライヤーを複数企業に分散したりするな

ど、自社を起点としたリス

田中 壽一(たなか としかず) コンサルティング事業本部GR Cコンサルティング部 シニアマネージャー



どの抗議活動が起こり、業績に大きな悪影響が生じることとなった。

また、国外の製造委託先工場において、児童労働が発覚し、その製品・ブランドに対するネガティブな風潮が広まり、全世界での売上が2割以上減少したという事例も報告されている。

これまで、サプライチェーン

高まりを背景として、人権や環境などに対する取り組みも、非常に重要な要素となっている。

サプライチェーンリスクは、自社だけでなく、サプライチェーンにおける全ての関係者を対象として取り組みを検討する必要がある。さらに、納品物を確認すれば判別できる品質やコストと異なり、人権や環境など、一目で分からない要素についても、対象とすべき状況にある。

次回からは、サプライチェーンの最小単位である仕入先との関係を例に、調達側が留意すべき事項、供給側が取り組むべき事項などを解説したい。

